



光岡 実

小城市の高齢者を取り巻く
現状は

市長

65歳以上の高齢化率は、
5年後30%と予測



▲いきいき百歳体操のようす

光岡 市の高齢者を取り巻く現状と対策は。

市長 超高齢化社会が迫っており、医療保険や介護保険の需要はさらに高まり、制度の継続

光岡 国が令和2年度より

予定しているフレイル健診は、小城市は取り組むのか、また、結果をどうフィードバックし今後

が困難な状態になること

が大きな問題。小城市においても65歳以上の高齢化率が5年後は30%に達すると予測。そのための医療、介護の給付費増大の抑制を図る様々な

の予防につなげるのか。

福祉部長 結果を基に保健師、栄養士が面接し、生活改善等に役立ててもら

らう。また、高齢者の保険事業と介護予防を一体的に実施し、要支援、要介護状態にならないよう取り組みを行う。

第2期小城市総合戦略(案)より

光岡 農林業の振興の基

本事業は。 **産業部長** 農業基盤整備の推進と経営の安定強化、就農者への支援、森林環境の保全の推進の3点。



香月 千恵ミ

給食センター建設は
保護者の声に配慮を

教育長

今後も情報の周知・共有に
努め進めていく

香月 学校給食の運営方針について、新しい学校給食センターの建設に向かう方向性と協議経過は。

教育長 平成19年度に新

たな学校給食センターの在り方について学校給食審議会を立ち上げ、以来10年以上審議を重ねている。平成20年最初の答申

は、既存の小城給食センターと、他の4施設を集約する南部給食センターの2か所案。学校施設耐震化優先により先送り。平成25年2回目の答申は、芦刈小・中学校の改築で併設された芦刈給食センター、既存の小城給食センター、三日月地区と牛津地区を集約した給

食センターの3か所案。

その後平成30年3月、芦刈給食センター以外の4施設(小城給食センター、三日月小、牛津小、砥川小各給食室)を集約した新しい給食センターを建設する方針が出された。

香月 平成30

年8月の三日小学校給食運営委員会です説明がなされなかったなど、情報の確かな伝達に欠けているのでは。



▲今後集約される予定の三日月小学校給食室

教育長 各施設の給食運営委員会をはじめ、育友会、PTAとも情報の周知・共有しながら進めていきたい。



中尾 勝吉

総合運動公園計画跡地の
今後は

市長 市民と一緒に活用方法を
検討していく

中尾 小城市にある総合運動公園計画跡地の今後は。

市長 現在まで、色々な協議、検討を重ねてきたが、運動公園計画跡地の具現化に向けて、まだ、方向性は全然決まっていない。小城市は自然と歴史が豊かなところであり、それをしっかり活かせるような活用を私はずるべきだと思う。財政状況等、勘案していく中で、今すぐ取り組む案件には至っていない。

中尾 運動公園計画跡地は山すそに位置し、起伏している。また、そばにはため池もあり、自然を

活かしたクロスカントリーコース等を作ってはどうか。市民の方々に協力していただき、桜や紅葉等を植え、市民も自然の中でウォーキングやジョギングができ、スポーツの練習もできる。また、ドローンの飛行練習もできるような自然を活かした運動公園はできないか。

市長 現在の自然を活かして活用する事は大



▲「山辺の道」の案内板

変、望むところ。自然を愛する市民の方々と一緒に連携し、その、エリアを活かせるような活用方法があれば、我々も一緒に取り組んで、いきたい。



深川 高志

小城市の災害対策、
防災体制は

市長 体制の再構築の必要性を
改めて認識した

深川 平成30年7月の大雨でポンプ停止による牛津の浸水被害及び令和元年8月の豪雨による浸水被害や土砂災害を経験して、小城市における災害対策、防災体制はどうであったのか。本部体制の見直しや自主防災組織及び各集落組織との連携構築についてどのように考えるのか。

市長 平成30年7月の大雨を教訓として、ポンプ停止の際の連絡先について、事前にリストの作成を行っていたが、電話における連絡記録まで残していないなかった。情報収集、情報発信等の住民周知を含めた、現在の災害時の

配備体制について、今回の豪雨体験を新たな教訓として、体制の再構築の必要性を改めて認識した。大雨、豪雨の際の通達について、ポンプ停止の事前連絡あるいは停止

の連絡がいかに地域住民の皆さん方にとって大事かというところで、連絡事項については、災害対策における我々がすべきこととの上位に位置するべきと思っている。



▲大雨、豪雨被害から地域を守る排水機場

防災対策課長 自主防災組織との連携は、防災情報配信サービス等により関係区長、そういうところに連絡する体制です。



赤松 貴子

SDGsの観点での
地域政策は

市長 小城市の地方創生を
推進していく

赤松 今後地方創生、SDGsを進めていく上で、市役所自体の若手の育成また縦割りではなく横断的な取り組みや市民の声を拾う場の必要性を感じるなかで、今後の行政運営は。

総務部長 職員の意見は「職員提案制度」を設けており、出された提案は導入の可否を検討している。市民の意見はホームページ等からの問い合わせやご意見を常時吸い上げる体制をとっている。

また市長と語る会や議員から市民のご意見は承っている。

赤松 運動公園跡地活用など市長が掲げた目標に向かう体制づくりはできていますか。また市民と協働で公園作りなどできないか。

市長 私自身の直接的な政策提案を実行していく総合戦略課という担当課があり、大事な役割を担って、今政策を進めている。

また運動公園跡地利用については、市民が活動、活躍できるようにステーションを喜んでお手伝いしていきたい。

その他の質問

- SDGsに基づき
- ①1次産業の政策は
- ②文化面での政策は
- ③観光政策は
- 情報発信は
- 児童クラブのあり方は



▲16年間塩漬け状態の総合運動公園計画跡地



岸川 英樹

防災・減災体制に取り組むとは

市長 消防団員の確保、積載車の更新、自主組織の支援

岸川 防災行政無線では雨、風で聞こえない場所があり、今回武雄市が全世帯に配置される戸別受信機を市も配置する考えは。

市長 全世帯にあったほうが良いのは理解しているが、戸別受信機がカバーできない部分もある。現在小城市アプリの方法も使いながら市民に情報を提供したい。高齢者の方に対しては携帯電話、家の固定電話、それとファクス、テレビ等で情報を流し努めていきたい。

古く、今後の見直しは。

産業部長 市内全域の約1,192haを整備する計画で、平成31年度までに小城市と牛津町で86.5%、三日月町は76.6%、芦刈町では90.7%で、市全域は83.8%となっており、残りの事業については、令和2年度で完了する見込みです。

岸川 農業基盤整備の暗渠排水整備の推進状況は。

消防車格納庫が市内で45部あり、全体的に



▲豪雨災害に出動する消防団員と消防車



松並 陽一

飲食店用の空きスペースの活用は

市長 利便性向上のためにも飲食店に入ってもらいたい

松並 アイルに再度飲食店を誘致すべきでは。

福祉部長 面積が広く、賃貸料が年間100万円以上と高額になることが課題で、誘致できていない。

松並 アイルは10月に温泉・プールが復活し、周辺にはサッカー場の整備も検討されている。アイルの利用者をV字回復させるためにも、併せて飲食店も誘致すべきでは。

市長 家賃の問題も認識し、誘致に向けて力を入れていく。

牛津駅周辺の市道整備

松並 牛津駅から北に延びる市道牛津駅前線はどのように整備するのか。

市長 小城市の南の玄関口にふさわしい、駅前のシンボルロードにしたい。れんが調の歩道整備、現道のアスファルト舗装、バリアフリー化を検討している。

街路樹をどうするかについても検討する必要がある。



▲高質化が計画される市道牛津駅前線

整備によりマルシェや軽トラ市など、にぎわいを創出していきたい。

その他の質問

○市内小学校から市外中学校への進学について



上瀧 政登

水田農業発展のための施策

市長 農業団体と連携しながら支援したい

スマホ・ゲーム機の利用制限を設けたら

上瀧 ケータイ、スマホ等長時間使用することによって青少年の健全育成への悪影響、学力低下、犯罪に巻き込まれる等、すでに社会問題となっている。

市長 小城市の農業は基幹的産業として発展してきたが、高齢化や後継者不足・担い手不足など労働力の低下が進んできている。維持発展させるためには基盤整備の推進を図り、長寿命化等維持管理のコストを低減する努力をしたい。施設園芸農家や新規就農者にも支援を行う。

市長 今のところ小城市として条例を制定する考えはない。

教育長 条例化は考えていない



▲青々と成長してきた麦畑

が、情報モラル教育、保護者への啓発等に取り組む。

その他の質問

○令和5年国民スポーツ大会佐賀大会について



中島 正樹

総合計画の進め方は

市長

組織決定にそって確認しながら進めていく

中島 総合計画の現状と今後の方針は。

市長 総合計画で示している10の施策を推進して

いくため、効率的、効果的な行財政運営を進め、持続可能で自立した自治体経営を推進している。

令和2年度からは、令和4年度から7年度までの後期基本計画策定に取り組みが前期計画の進捗状況の確認と課題を洗い出し、目指す将来像「誇郷幸輝」の笑顔が輝き

幸せを感じるふるさと小城市」の実現に向けて取り組んでいく。

中島 令和元年度までの実績と成果を受けてどのように予算編成を行っているか。

総務部長 限られた財源を効果的に活用するため、予算編成に当たっては、施策の成果やコストの方向性と合致しているか。組織決定された内容にそっているかなどを確認しながら行っている。

その他の質問

○下水道事業について



永瀬 和正

満神排水ポンプ場は能力アップを

建設部長

水の流れを分析して次のステージとして検討

永瀬 砥川小学校付近の水害を解消するためには、水害発生の原因を究明すべきである。そのための内水解析を昨年、国に要望したが、その進捗は。

建設部長 国では豪雨時の内水解析にあたり、最新の地形状況をレーザー測量で解析中である。

永瀬 内水解析によって浸水対策の方法が明確になる。満神排水ポンプ場までの導水路の整備と排水ポンプの能力（毎秒4〜5トン）アップが必要。

建設部長 水の流れを分析してポンプの増設や導水路の必要

水路の必要性について議論が深まる。

JR牛津駅の南口開設と跨線橋のバリアフリー化は

永瀬 牛津まちづくり協議会から提言書や1万人を超す署名添付の要望書を出していたが、駅南口の開設等は進展していない。雨の日に傘をさして荷物を持った段階の上り下りは危険。高齢者が一番困っている。安全に渡れる跨線橋か自由通路を。

市長 南口はJRに要望中。駅北の子育て住宅やアイル周辺へのサッカー場建設もあり、非常に厳しい。



▲昨年の8月豪雨で浸水した砥川小前の国道



富永 正樹

運動公園計画跡地活用の可能性は

市長

民間団体と連携した森づくりはいいと考える

富永 建物は時間の経過とともに劣化し経費もかかるが、樹木は逆で樹齢千年の桜もあり、400種以上ある桜の開花時期も1月から5月までと楽しめる。市花の桜をはじめ紫陽花・もみじ等を市民の手を借りながら、長い月日をかけて森づくりを通した山辺の道の修景と再構築に取り組みられては。

市長 中世の千葉氏から近世の鍋島氏までの自然を感じながらの歴史の道という意味合いのある道と思う。また、森はある意味では子どもを育み成長させていく役割がある。令和の時代になって

森が如何に大切かということや、活用ができるのか、活用ができれば立場から考えていければと思っている。

富永 多額のふるさと応援寄附金の一部を、例えば観光文化財保護活動基金(仮)として積み、星巖寺開山堂の修復や、鍋島家に伝来し大切に保存さ



▲市内外からの観光客を呼び込めるか山辺の道

れてきた柳生流の兵法資料を買い取る資金等に計画的に充当できないか。

総務部長 新たに特化した基金設置は考えていない。



前田 博己

新病院計画支援業務業者選定状況は

市長

現在、優先交渉権者と協議中

前田 病院統合について、前回12月議会の答弁では基本構想、基本計画の策定支援業務を本年2月末までに業者の選定、3月上旬に委託契約を交わすとの話だったが現在の状況は。

前田 大雨や台風など自然災害に対する物資不足であれば局地的な被害なので近隣の自治体など全国から支援物資などの輸送が可能だが、今回のようなウイルス感染症は世界中、日本中で同時多発的にマスクや医療器具などの物資不足が発生する。市単独でウイルス感染症に対する備蓄物資確保計画を立てるべきだと考えるが市の考えは。

市長 現在の状況を申し上げます。新公立病院基本計画等策定支援業務の業者選定を行っている状況でプロポーザル方式による選定に3社の応募があり、2月20日にプレゼンテーションを受け、現在は優先交渉権者と協議中、契約締結後、速やかに開院までのスケジュールを固める。

総務課長 今後、どれだけ備蓄をしていくかは検討課題だと思っています。

その他の質問

○私が2年間で行った質問に対するその後の対応状況確認など



▲統合の議論が加速する市民病院



谷田 信二

デジタル手続法について

市長 行政手続きの利便性を図る

谷田 行政サービスに付随する手続きを簡素化、効率化するためデジタル化が推進され、デジタル技術を活用した行政サービスが進められるが、行政デジタル化が進めば、個人の生活レベルに影響を及ぼすと思われるが。

市長 一度提出した情報は2度提出することを不要とするワンストップ民間サービスを含め複数の手続きをワンストップで実現するコネクテッドワンストップの実現を推進していく。高齢者の方などIT機器に不慣れな方が取り残されないよう窓口対応もこれまでどおり行っていく必要がある。

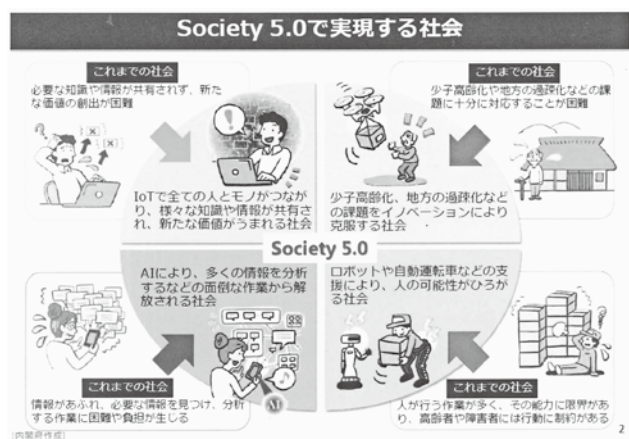
谷田 地方公共団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため国は900億円計上されているが、市単独事業としての対象はあるのか。

建設部長 市が管理する準用河川で、6河川、総延長3390m、普通河川、26河川、総延長1万6千mで土砂が堆積し流下能力が大きく低下している河川は、ないも

その他の質問

○マイナンバーカード取得促進・ローカル5Gの展望について

のと把握している。



▲半歩先の未来 (出典・総務省HP)



西 正博

三日月小・中学校周辺の安全対策について

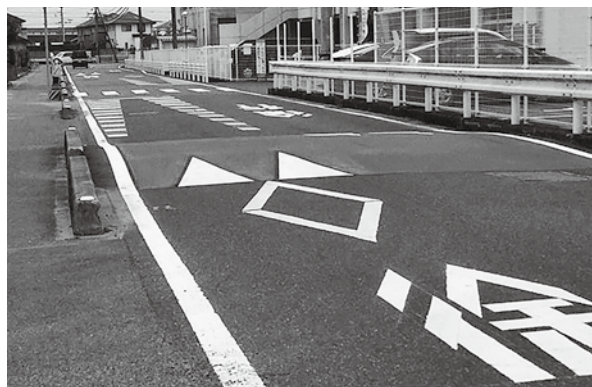
市長 朝夕の通勤帰宅車両の通行量が多く危険だと考える

西 三日月小・中学校は、通学する児童・生徒の人数も多い。朝は特に通勤の車両が多く、また、保護者の送迎車両の通行も時間帯が重なっている。付近で見ていると、危険な場面も多く見かける。学校長からの保護者向けメールでも、送迎時には児童・生徒の安全の確保を最優先としてくださいとの危機感のこもった伝達が見られる。小城市として、生活道路、通学路の更なる安心・安全の確保への喫緊の安全対策をどのように考えるか。

市長 市として、毎年通学路の合同点検と道路バ

トルールを毎月行っている。当該区間は、朝の通勤時及び夕方の帰宅時に利用が多く、通行速度が速く危険なとの意見を保護者や先生方より頂いている。昨年1月から2月にかけて実施した社会実験や安全対策の検討会の結果を踏まえ、周辺の横断歩道にカラー舗装や速度抑制を目的にハンブ

教育長 学校周辺の通学路については、車道と



▲三日月小・中学校北に新しく設置されたハンブ

※ハンブ：交通安全対策のために、道路の路面に設けられる凸状の部分のこと。



諸泉 定次

民生委員の活動をPRすべき

市長

国にも要望しており、小城市もやってみよう

諸泉 昨年12月の民生委員の改選で、民生児童委員4名、主任児童委員3名の計7名が欠員だ。

欠員地区はどうされているのか。

PRしているのではない

おり、小城市でもPRしていききたい。

福祉部長 活動費

福祉部長 民生委員がいない地区は、見守りが必要な高齢者への訪問ができていない。担当者が区長に出向いて相談している。

諸泉 全国的に成り手不足で、地域で報酬の全くない民生委員を推せんする。月9千円の活動費は県下統一か。年齢は何歳までか。民生委員の活動を市民への認知度を上げるため年1回は市報等で

は県内他市町では月9千円から1万1千円、この前後に集中している。また、現制度は百年以上続く制度で制度として現状とそぐわないところが非常に多い。年齢はおおむね75歳を限度ですが、任期中に75歳を過ぎることは可能です。



▲高齢者福祉の拠点、小城保健福祉センター桜楽館



▲空き店舗対策事業を活用して地域に密着した店舗

江島 県の調査によると市内4割以上の事業所で後継者が不在である。①事業継承の取り組みは。②創業への支援策は。③商工会議所、商工会等との連携はできているか。④企業誘致については工

業団地造成が困難でも空き店舗、空き工場等情報収集、情報発信や企業誘致条件の緩和等攻めの取り組みが必要。⑤中小企業振興基本条例制定で独自性、実効性のある取り組みを強化すべき。



江島佐知子

危機感を持って産業振興の取り組みを

市長

商工会議所や商工会と連携し底上げを図る

き店舗対策等連携して実施している。今後も体制を整えていく。④空き店舗の調査や情報発信について今後強化していく。企業誘致の条件緩和も検討する。⑤関係者の意見を聞く場を設定しながら条例制定に向けて進める。

新公立病院の方向性

江島 小城、多久統合病院の目指す病院は。

市長 ①平成30年度に研修会を1回実施したが市への相談はない。②相談はあっているが、今年度創業支援までには至っていない。③平成30年度に協議の場を設けた。固定資産税特例、国の補助金、空

病院事業管理者 それぞれ腹案はあるが、双方の病院が納得できる医療機能、医療規模を達成したい。



松尾 義幸

放課後児童クラブに もっと関わりを

日常的に業者・学校・保護者
と連携を取る

松尾 放課後児童クラブの次の委託先は。教育委員会が、放課後児童クラブにどう関わっていくかが、今問われている。

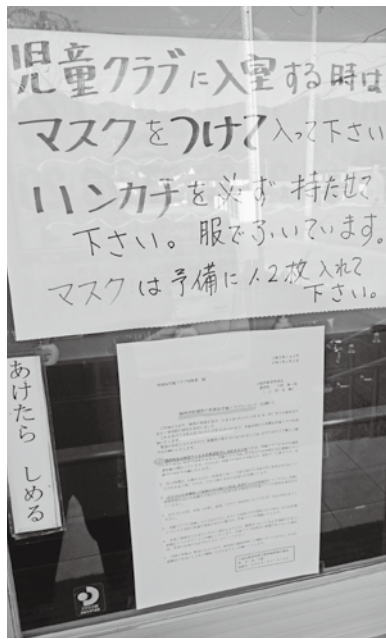
教育長 委託先は、プロポーザルにより、選考会を2回程行い、シタック

ス大新東ヒューマンサービス株式会社に決定し、契約を結んだ。今回の新

型コロナウイルスの非常

事態に、NPO法人佐賀県放課後児童クラブに急拠お願いし、受け入れを延長して頂き感謝すると同時に、新しい業者ともしっかり連携を取っている。

松尾 今度の業者は、どういう事業を展開している会社か。



▶臨時休校で朝から始まった放課後児童クラブ(令和2年3月3日朝)

教育部長 放課後児童クラブの運営を全国的に展開し、そのほか学校給食

業務・図書館・児童館・文化観光施設・道の駅など公共施設の指定管理業務を行っている。

松尾 新しい業者は、全国や県内で放課後児童クラブを何か所運営しているか。

教育部長 平成31年4月時点で80自治体、667か所で放課後児童クラブを運営。来年度は、110自治体、約1,080か所の予定。県内では、4自治体で運営している。

議会広報編集特別委員会 視察研修報告

(期間) 2月5日～6日
(目的及び視察地)
議会広報の編集・発行について
(兵庫県たつの市)

たつの市議会では「議会だより」のリニューアルに際してその契機や経緯・経過について研修した。平成30年広報クリニックへ申し込み、添削結果を受けて来庁者アンケートを実施。本庁玄関ホール等に先進地5市3回分の議会だよりを並べ、手に取って読み比べてもらい表紙、内容、一般質問についてどこの市がいいか、また、その理由について質問。編集要項の改正も行い、サブタイトルを「赤とんぼのこみち」と決定し、フルカラーも実現された。読みやすく興味をもってもらえる紙面づくりを徹底させていた。

姫路市議会では、広報編集については議会事務局調査課の職員が担当し、議会報ひめじの作成をはじめ、「8分間で分かる市議会」のPR動画をユーチューブで公開。また、テレビ・ラジオ放送、高校生議会の開催等、「議会全体としての発信が広報である」として、いろいろな広報手段を活用し、幅広い視点での広報活動が展開されていた。



▲兵庫県姫路市議会での研修